

# 青森県報

号外第百二号

令和四年  
十二月二十八日  
(水曜日)

目 次

告 示

○青森県財政報告書等の公表(令和四年度上半期)……………(財政課)…

## 告 示

青森県告示第七百一号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、令和四年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書及び青森県下水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

令和四年十二月二十八日

青森県知事 三 村 申 吾



## ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和3年度決算並びに令和4年度上半期（令和4年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和4年12月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

第1	令和3年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和4年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	28
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	30
二	一時借入金.....	31
第4	収入及び支出の状況について.....	32
第5	県有財産の現在高の状況について.....	37
第6	公営企業の業務状況について.....	38
一	青森県病院事業会計.....	39
二	青森県工業用水道事業会計.....	50
三	青森県下水道事業会計.....	58

# 第1 令和3年度決算について

## 一 一般会計決算

令和3年度は新型コロナウイルス感染症に対応するため、検査・医療提供体制の確保や感染防止対策の推進、事業継続への支援などに取り組むとともに、国の補正予算に呼応した公共事業等を実施したところ  
です。

その結果、令和3年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が8,334億1,072万1千円、歳出が8,053億3,075万1千円となり、差引き280億7,997万円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、76億943万2千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16億3,662万8千円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△ 42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△ 22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572
令和元	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	10,652,362,005	2,126,751,630	△ 229,231,369
2	782,170,740,533	756,961,582,643	25,209,157,890	15,963,098,127	9,246,059,763	7,119,308,133
3	833,410,721,169	805,330,751,453	28,079,969,716	20,470,537,882	7,609,431,834	△ 1,636,627,929

○ 歳 入

(第2表)

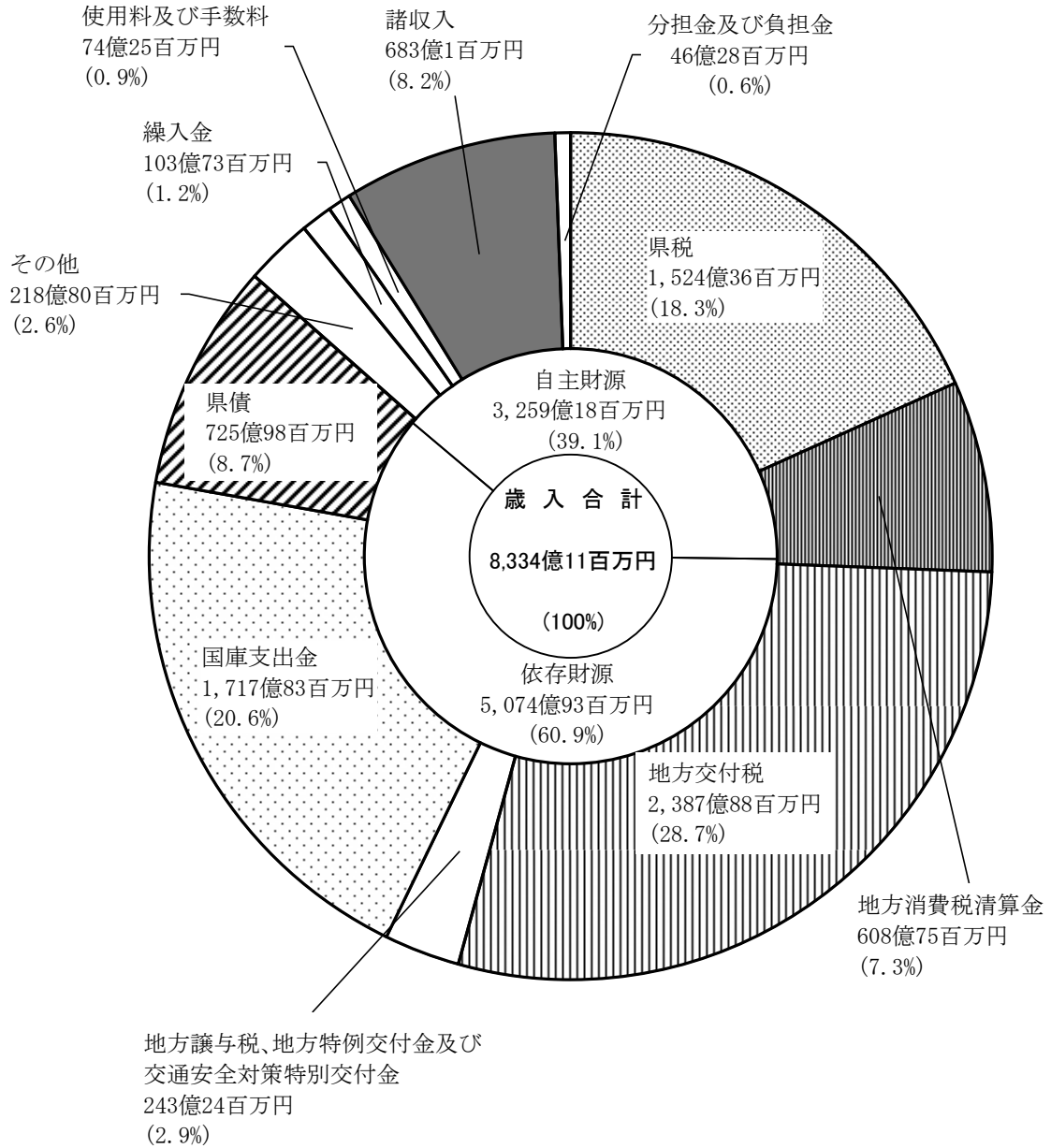
令和3年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する対 収入済額 の比率の 比率 %	予算現額に 対する対 収入済額 の比率 の比率 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	152,067,039,000	16.3	153,932,427,901	18.1	152,435,843,760	18.3	1,358,945,687	100.24	99.03
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60,874,955,000	6.6	60,874,955,109	7.2	60,874,955,109	7.3	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	23,269,911,000	2.5	23,269,911,010	2.7	23,269,911,010	2.8	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	722,494,000	0.1	722,494,000	0.1	722,494,000	0.1	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	238,787,768,000	25.6	238,787,768,000	28.0	238,787,768,000	28.7	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	331,205,000	0.0	331,205,000	0.0	331,205,000	0.0	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,667,733,000	0.5	4,678,347,275	0.6	4,628,269,463	0.6	46,031,962	99.15	98.93
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,406,770,000	0.8	7,582,434,785	0.9	7,424,569,995	0.9	140,101,938	100.24	97.92
9 国 庫 支 出 金	237,141,059,007	25.5	171,783,150,576	20.2	171,783,150,576	20.6	0	72.44	100.00
10 財 産 収 入	1,139,144,000	0.1	1,219,423,768	0.1	1,218,519,301	0.1	838,212	106.97	99.93
11 寄 附 金	28,765,000	0.0	75,144,444	0.0	75,144,444	0.0	0	261.24	100.00
12 繰 入 金	10,949,988,000	1.2	10,373,464,210	1.2	10,373,464,210	1.2	0	94.73	100.00
13 繰 越 金	20,586,127,127	2.2	20,586,127,890	2.4	20,586,127,890	2.5	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	70,848,297,000	7.6	84,896,693,356	10.0	68,301,431,745	8.2	16,543,496,604	96.41	80.45
15 県 債	102,127,866,000	11.0	72,597,866,666	8.5	72,597,866,666	8.7	0	71.09	100.00
合 計	930,949,121,134	100.0	851,711,413,990	100.0	833,410,721,169	100.0	18,089,414,403	89.52	97.85

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。



○ 歳 出

(第3表)

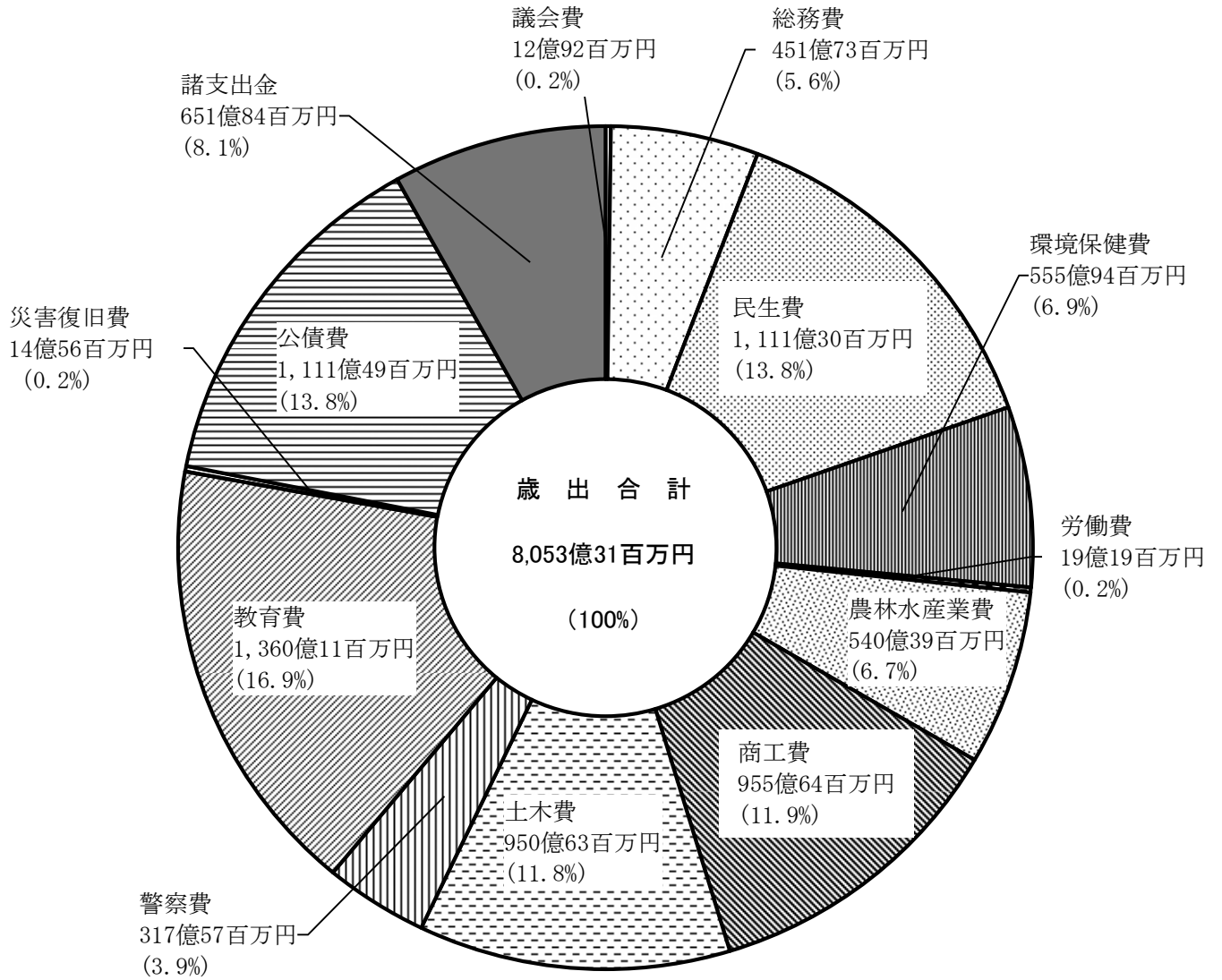
令和3年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 議 会 費	1,333,957,000	0.1	1,292,173,272	96.9	0.2
2 総 務 費	51,851,544,000	5.6	45,173,060,622	87.1	5.6
3 民 生 費	114,438,206,000	12.3	111,129,504,713	97.1	13.8
4 環 境 保 健 費	66,175,214,000	7.1	55,594,264,310	84.0	6.9
5 労 働 費	2,323,945,000	0.2	1,919,130,483	82.6	0.2
6 農 林 水 産 業 費	81,401,500,681	8.7	54,038,768,912	66.4	6.7
7 商 工 費	111,876,064,000	12.0	95,563,495,492	85.4	11.9
8 土 木 費	142,251,421,013	15.3	95,062,657,675	66.8	11.8
9 警 察 費	33,105,780,440	3.6	31,756,640,618	95.9	3.9
10 教 育 費	147,266,882,000	15.8	136,011,276,369	92.4	16.9
11 災 害 復 旧 費	2,384,630,000	0.3	1,456,132,284	61.1	0.2
12 公 債 費	111,254,205,000	12.0	111,149,363,974	99.9	13.8
13 諸 支 出 金	65,279,709,000	7.0	65,184,282,729	99.9	8.1
14 予 備 費	6,063,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	930,949,121,134	100.0	805,330,751,453	86.5	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



## 二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、令和3年度においては、13の特別会計がありました。

特別会計の令和3年度の歳入決算額は、3,346億5,656万円で、前年度と比較して、24億2,965万8千円、0.7%の減となり、歳出決算額は、3,220億713万2千円で、前年度と比較して、3億7,398万9千円、0.1%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

令和3年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予 算 現 額 対 する 収入未済額の比率		調 定 額 対 する 収入未済額の比率	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		%	%	%	%
1 公 債 費 特 別 会 計	177,600,973,000	54.2	177,567,913,977	53.0	177,567,913,977	53.1	0	99.98	100.00	99.98	100.00
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,005,264,000	0.6	2,005,594,602	0.6	2,004,542,783	0.6	1,049,614	99.96	99.95	99.96	99.95
3 港湾整備事業特別会計	631,119,000	0.2	634,153,398	0.2	634,109,786	0.2	43,612	100.47	99.99	100.47	99.99
4 証 紙 特 別 会 計	2,572,490,000	0.8	2,582,216,496	0.8	2,582,216,496	0.8	0	100.38	100.00	100.38	100.00
5 管 理 特 別 会 計	281,445,000	0.1	418,615,064	0.1	418,615,064	0.1	0	148.74	100.00	148.74	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	420,842,000	0.1	420,841,203	0.1	420,841,203	0.1	0	100.00	100.00	100.00	100.00
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	59,294,000	0.0	59,638,978	0.0	59,638,978	0.0	0	100.58	100.00	100.58	100.00
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,346,145,000	2.2	7,061,075,346	2.1	7,061,075,346	2.1	0	96.12	100.00	96.12	100.00
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	135,492,301,000	41.4	136,331,009,320	40.7	136,331,009,320	40.8	0	100.62	100.00	100.62	100.00
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	561,709,000	0.2	1,022,645,010	0.3	763,063,563	0.2	259,581,447	135.85	74.62	135.85	74.62
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	414,059,000	0.1	6,153,953,885	1.9	6,148,525,108	1.8	5,428,777	1,484.94	99.91	1,484.94	99.91
12 林業・木材産業改善資金特別会計	219,043,000	0.1	323,881,257	0.1	243,795,844	0.1	80,085,413	111.30	75.27	111.30	75.27
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,357,000	0.0	421,212,580	0.1	421,212,580	0.1	0	318.24	100.00	318.24	100.00
合 計	327,737,041,000	100.0	335,002,751,116	100.0	334,656,560,048	100.0	346,188,863	102.11	99.90	102.11	99.90

○ 歳 出  
(第5表)

令和3年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

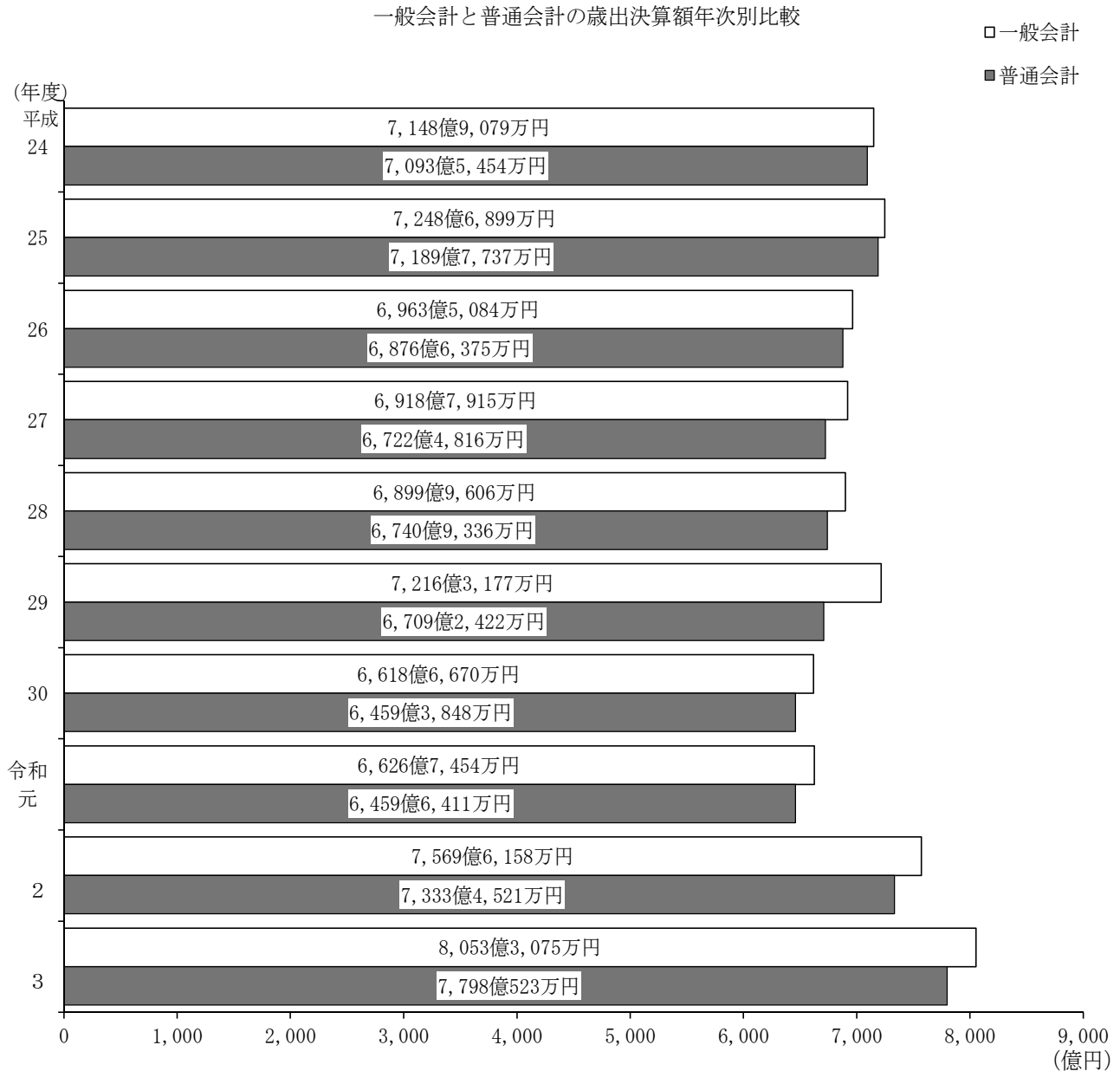
区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 公 債 費 特 別 会 計	177,600,973,000	54.2	177,567,913,977	99.9	55.2
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,005,264,000	0.6	1,973,228,129	98.4	0.6
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	631,119,000	0.2	497,986,284	78.9	0.2
4 証 紙 特 別 会 計	2,572,490,000	0.8	2,394,586,763	93.1	0.7
5 管 理 特 別 会 計	281,445,000	0.1	277,149,477	98.5	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	420,842,000	0.1	420,841,203	100.0	0.1
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	59,294,000	0.0	39,143,349	66.0	0.0
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,346,145,000	2.2	7,061,075,346	96.1	2.2
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	135,492,301,000	41.4	130,898,916,774	96.6	40.7
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	561,709,000	0.2	422,244,093	75.2	0.1
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	414,059,000	0.1	413,313,710	99.8	0.1
12 林業・木材産業改善資金特別会計	219,043,000	0.1	20,284,630	9.3	0.0
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,357,000	0.0	20,448,231	15.4	0.0
合 計	327,737,041,000	100.0	322,007,131,966	98.3	100.0

### 三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図



#### 1 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

## 普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	
1	地方税	167,955	24.3	169,524	25.5	166,572	25.0	172,606	22.5	182,116	22.4	
2	地方譲与税	21,051	3.0	23,417	3.5	22,824	3.4	21,322	2.8	23,270	2.9	
3	地方特例交付金	374	0.1	452	0.1	1,441	0.2	755	0.1	722	0.1	
4	地方交付税	222,957	32.2	216,643	32.6	220,530	33.1	223,763	29.2	238,788	29.3	
5	交通安全対策特別交付金	355	0.1	327	0.1	308	0.1	339	0.0	331	0.0	
6	分担金及び負担金	4,894	0.7	4,845	0.7	5,570	0.8	4,470	0.6	5,018	0.6	
7	使用料	11,162	1.6	11,083	1.7	10,554	1.6	9,663	1.3	9,701	1.2	
8	手数料	2,329	0.3	2,228	0.3	2,315	0.4	2,216	0.3	2,339	0.3	
9	国庫支出金	109,252	15.8	103,062	15.5	109,476	16.4	162,621	21.2	171,840	21.1	
10	財産収入	1,276	0.2	1,028	0.2	1,274	0.2	942	0.1	1,219	0.1	
11	寄附金	30	0.0	50	0.0	29	0.0	119	0.0	75	0.0	
12	繰入金	18,005	2.6	6,173	0.9	5,363	0.8	8,438	1.1	10,112	1.2	
13	繰越金	19,069	2.7	20,178	3.1	16,986	2.6	18,799	2.5	27,730	3.4	
14	諸収入	49,647	7.2	42,745	6.4	43,999	6.6	76,227	10.0	68,948	8.5	
15	県債	63,773	9.2	62,347	9.4	58,586	8.8	63,418	8.3	72,737	8.9	
	合 計	692,129	100.0	664,102	100.0	665,827	100.0	765,698	100.0	814,946	100.0	
												対前年度比 %
												105.5
												109.1
												95.7
												106.7
												97.7
												112.3
												100.4
												105.5
												105.7
												129.4
												63.5
												119.8
												147.5
												90.5
												114.7
												106.4

歳入において、地方税は、法人事業税が 20.8%の増、地方消費税（清算後）が 7.9%の増となったこと等から、地方税全体では 5.5%の増となりました。

また、地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により 9.1%の増、地方交付税は、復興事業の完了等により震災復興特別交付税が皆減となった一方、普通交付税が 8.5%の増となったこと等から、地方交付税全体では 6.7%の増となりました。（臨時財政対策債は 20.3%の増で、普通交付税との合計では 9.5%の増となりました。）

このほか、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国からの交付金等の増等により 5.7%の増、繰入金は、発電用施設所在市町村等振興基金からの繰入の増等により 19.8%の増、繰越金は、新型コロナウイルス感染症対策事業の繰越増等により 47.5%の増、諸収入は、制度融資に係る貸付金収入の減等により 9.5%の減、地方債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等により 14.7%の増となりました。

以上により、歳入全体では 6.4%の増となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

（第 7 表）

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

（単位 %）

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2
令 和 元	70.2	29.8	37.9	62.1
2	64.8	35.2	38.3	61.7
3	66.0	34.0	37.7	62.3

## 2 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。



(第8表)

## 普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	163,935	24.4	163,405	25.3	160,754	24.9	158,788	21.7	157,208	20.2
2 物件費	26,005	3.9	26,656	4.1	27,099	4.2	29,776	4.0	36,535	4.7
3 扶助費	19,068	2.8	18,853	2.9	19,160	3.0	18,844	2.6	18,844	2.4
4 補助費等	138,899	20.7	129,576	20.1	132,344	20.5	172,750	23.6	185,618	23.8
5 維持補修費	17,080	2.6	16,483	2.6	13,217	2.0	13,929	1.9	16,884	2.2
6 普通建設事業費	130,405	19.4	126,025	19.5	129,233	20.0	137,279	18.7	153,706	19.7
7 災害復旧事業費	4,003	0.6	589	0.1	173	0.0	265	0.0	1,456	0.2
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	121,303	18.1	115,949	17.9	114,722	17.8	112,218	15.3	111,973	14.3
10 積立金	13,933	2.1	2,970	0.5	7,475	1.1	13,327	1.8	30,389	3.9
11 出資金	11	0.0	9	0.0	477	0.1	0	0.0	0	0.0
12 貸付金	35,506	5.3	35,747	5.5	32,968	5.1	68,145	9.3	59,339	7.6
13 繰出金	776	0.1	9,676	1.5	8,342	1.3	8,024	1.1	7,853	1.0
合 計	670,924	100.0	645,938	100.0	645,964	100.0	733,345	100.0	779,805	100.0
										対前年度比 %

歳出において、義務的経費は、人件費が職員数の減による職員給の減等により1.0%、公債費が近年の借入利率の低下等による償還利子の減等により0.2%とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では0.6%の減となりました。

投資的経費は、国補正予算関連事業の増等により普通建設事業費が12.0%の増（補助事業費は9.6%の増、単独事業費は17.8%の増）、災害復旧事業費が河川等災害復旧事業の増等により448.6%の増となったことから、投資的経費全体では12.8%の増となりました。

その他の経費は、貸付金が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者に対する制度融資貸付金の減等により12.9%の減となった一方、補助費等が新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助の増等により7.4%の増となったこと等から、その他の経費全体では、10.0%の増となりました。

以上により、歳出全体では6.3%の増となりました。

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	214億7,493万6千円
後期高齢者医療関係負担金	183億74万6千円
国民健康保険関係費	126億7,483万8千円
障害者自立支援関係負担金	102億6,479万2千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億8,195万9千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	96億5,786万1千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	17億9,381万7千円
生活保護扶助費及び市交付金	72億1,016万5千円
医療費助成関係補助金	16億3,028万1千円
難病関係医療扶助費	19億2,243万1千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億4,532万4千円
児童手当等負担金	22億6,823万2千円
児童扶養手当給付費	12億5,374万3千円
児童入所施設等扶助費	22億5,084万8千円
教育・保育給付費負担金	112億9,415万9千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	17億655万4千円
高等教育無償化関係費	2億632万9千円
計	1,069億3,701万5千円
	（一般財源 880億8,965万4千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	304億7,646万8千円
うち税率引上げによる増収額	166億6,704万1千円

○ 森林環境譲与税の使途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,261万8千円
間伐等の森林の整備に関する施策	1億4,974万7千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,567万7千円
木材の利用の促進	157万4千円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	253万円
計	2億 214万6千円
(一般財源)	1億6,601万4千円)
(参考) 森林環境譲与税	9,630万円

○ 基金残高の状況

令和3年度において、基金残高全体では250億円の増となりました。財政調整基金は、その運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立により増となり、その他特定目的基金については、公共施設等整備基金の積立等により231億円の増となりました。

(単位 億円)

基金残高	令和2年度	令和3年度	増減
財政調整基金	145	164	19
県債管理基金	188	188	0
その他特定目的基金	640	871	231
合計	973	1,223	250

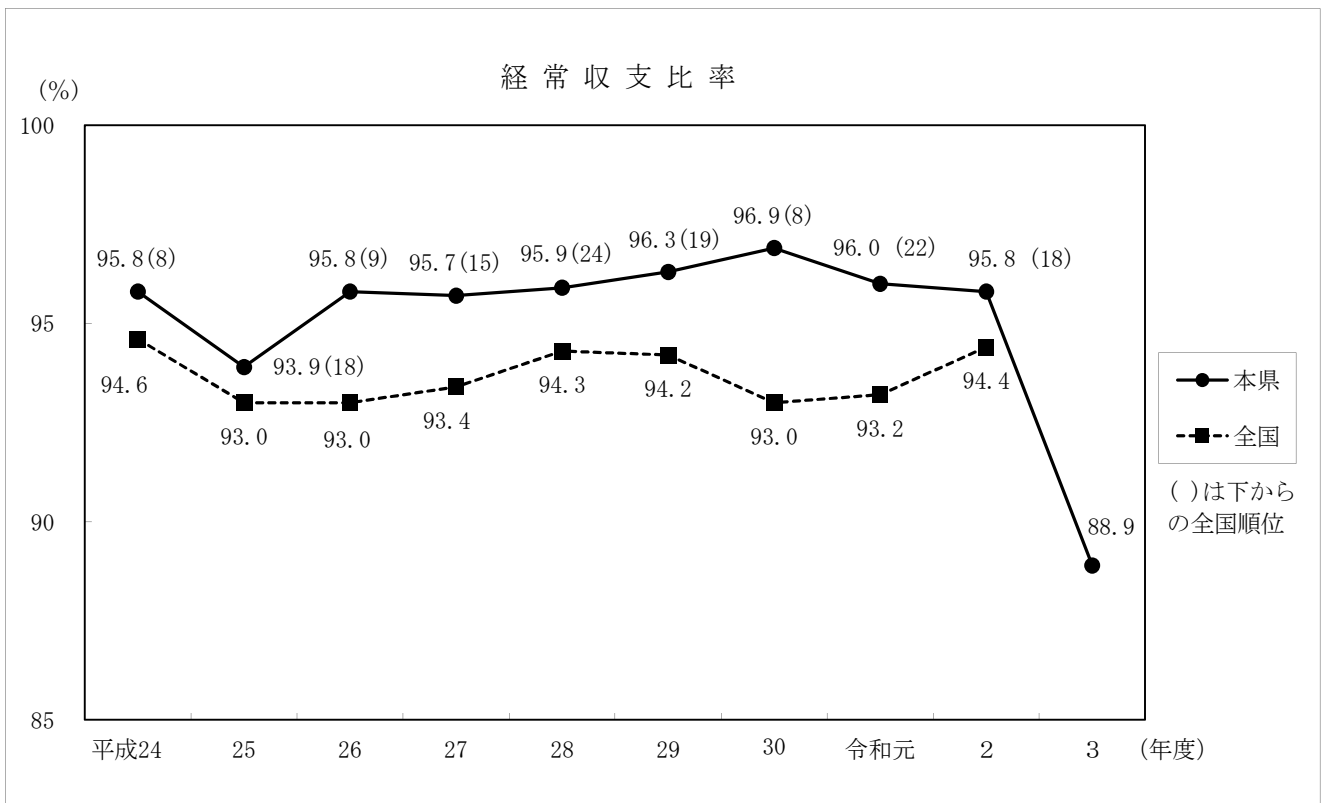
#### 四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

令和3年度決算では、歳出において物件費や維持補修費の増があった一方で、歳入において地方税や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増となったこと等により、経常収支比率は改善しましたが、義務的経費の増加抑制などの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

#### ○ 経常収支比率の状況

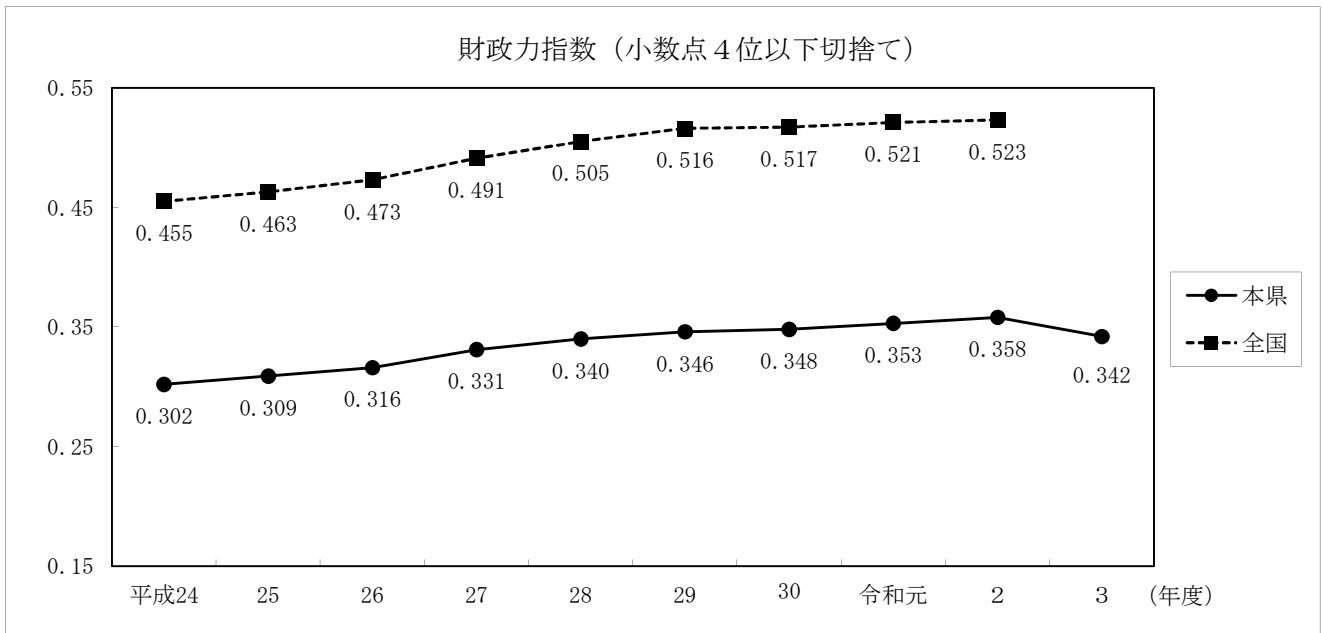


#### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の令和3年度決算における経常収支比率は、令和2年度より6.9ポイント改善し、88.9%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、その団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源が、地方税等の標準的な収入でどの程度まかなわれているのかを示す割合です。

「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の令和3年度決算における財政力指数は0.342と前年度を0.016ポイント下回っています。

なお、令和2年度の全国の状況は次のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所属団体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B1	0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県	6
	B2	0.500～0.700未満	福岡県、茨城県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	15
C		0.400～0.500未満	香川県、富山県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、熊本県、福井県、山梨県	10
D		0.300～0.400未満	大分県、山形県、沖縄県、岩手県、青森県、宮崎県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E		0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計				46

- (1) グループの編成は、平成30年度から令和2年度までの財政力指数による。
- (2) 東京都は含めていない。

## 五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

### ○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当していません。

	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	12.5%	12.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	82.1%	95.8%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

#### 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和3年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

#### 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和3年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

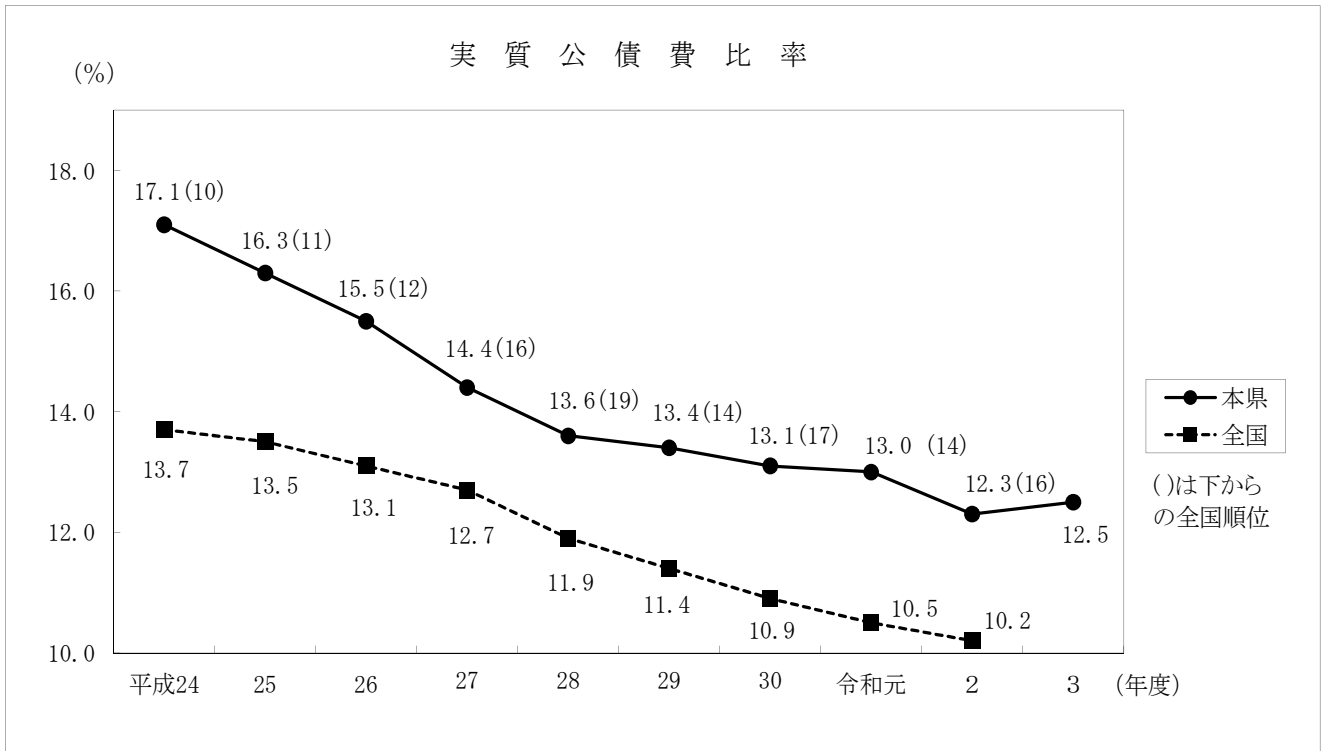
本県の令和3年度決算における実質公債費比率は、12.5%と前年度に比べ0.2ポイント増加しています。

#### 将来負担比率

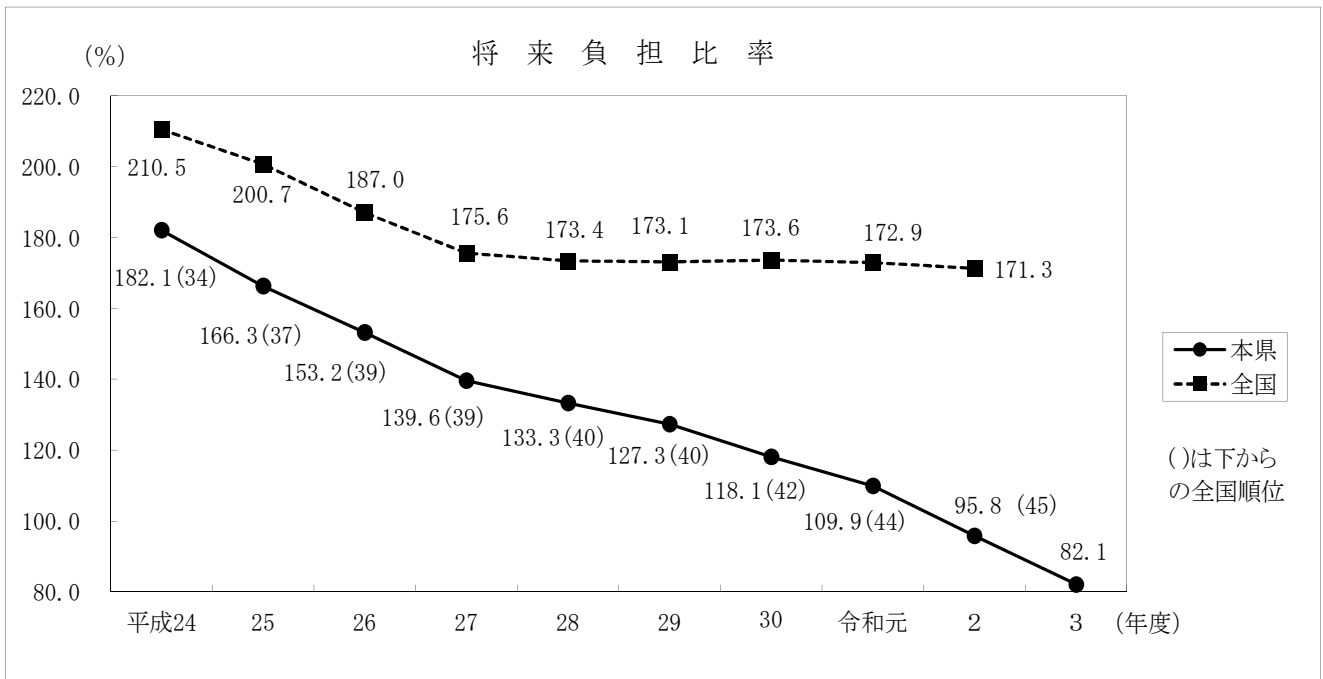
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和3年度決算における将来負担比率は、82.1%と前年度に比べ13.7ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の令和3年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。



## 第2 令和4年度上半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

令和4年度当初における予算総額は、7,333億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第310回定例会及び9月の第311回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び専決第2号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,721億246万1千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると1.8%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和4年度 当初予算額	今期補正		令和4年度上半期末		令和3年度上半期末		比		
			第310回 定例会 補正第1号	専決第1号 (4.6.28)	専決第2号 (4.8.3)	第311回 定例会 補正第2号	予 算 額 A	構成比 %		予 算 額 B	構成比 %
1	県 税	144,936,399					144,936,399	139,044,152	18.3	5,892,247	4.2
2	地方消費税清算金	61,638,421					61,638,421	56,882,636	8.0	4,755,785	8.4
3	地方譲与税	24,269,242					24,269,242	16,917,259	3.1	7,351,983	43.5
4	地方特例交付金	690,935					690,935	712,792	0.1	△ 21,857	△ 3.1
5	地方交付税	214,618,000		34,264	205,044	2,282,049	217,139,357	216,024,262	28.1	1,115,095	0.5
6	交通安全対策特別交付金	350,006					350,006	341,126	0.0	8,880	2.6
7	分担金及び負担金	3,421,598			284,290		3,705,888	3,473,743	0.5	232,145	6.7
8	使用料及び手数料	7,913,779					7,913,779	7,921,709	1.0	△ 7,930	△ 0.1
9	国庫支出金	142,463,177			205,044	14,723,701	168,915,513	146,382,976	21.9	22,532,537	15.4
10	財産収入	907,228				14,175	921,403	1,119,103	0.1	△ 197,700	△ 17.7
11	寄附金	4,658				2,058	6,716	2,948	0.0	3,768	127.8
12	繰入金	8,840,666				3,292,428	13,519,856	14,425,855	1.8	△ 905,999	△ 6.3
13	繰越金	1				3,804,714	3,804,715	4,623,029	0.5	△ 818,314	△ 17.7
14	諸収入	73,734,284			256,915	161,426	74,152,625	78,940,138	9.6	△ 4,787,513	△ 6.1
15	県 債	49,511,606				626,000	50,137,606	71,276,000	6.5	△ 21,138,394	△ 29.7
	歳 入 合 計	733,300,000	12,910,353	34,264	667,003	25,190,841	772,102,461	758,087,728	100.0	14,014,733	1.8

(第10表)

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和4年度 当初予算額	第310回 定例会 補正第1号		今期補正		令和4年度上半期末		令和3年度上半期末		比		較
			専決第1号 (4.6.28)	専決第2号 (4.8.3)	第311回 定例会 補正第2号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C/B		
1	議会	1,301,359					1,301,359	0.2	1,350,145	0.2	△ 48,786	△ 3.6	
2	総務	28,776,772	176,760		1,202,680	34,264	30,190,476	3.9	29,902,341	3.9	288,135	1.0	
3	民生	110,662,060	5,498,925		1,193,592		117,354,577	15.2	111,215,391	14.7	6,139,186	5.5	
4	環境保健	59,832,892	4,948,998	667,003	4,441,057		69,889,950	9.0	55,506,342	7.3	14,383,608	25.9	
5	労働	2,212,551			22,046		2,234,597	0.3	2,285,888	0.3	△ 51,291	△ 2.2	
6	農林水産業	46,391,936	1,220,667		4,269,800		51,882,403	6.7	49,476,464	6.5	2,405,939	4.9	
7	商工	90,222,158	1,065,003		172,601		91,459,762	11.8	105,731,849	14.0	△ 14,272,087	△ 13.5	
8	土木	63,371,787			6,415,062		69,786,849	9.0	67,997,562	9.0	1,789,287	2.6	
9	警察	31,343,716					31,343,716	4.1	32,529,095	4.3	△ 1,185,379	△ 3.6	
10	教育	129,917,210			333,905		130,251,115	16.9	132,108,731	17.4	△ 1,857,616	△ 1.4	
11	災害復旧	4,273,563			7,140,098		11,413,661	1.5	4,134,338	0.6	7,279,323	176.1	
12	公債	102,573,726					102,573,726	13.3	104,146,279	13.7	△ 1,572,553	△ 1.5	
13	諸支出金	62,270,270					62,270,270	8.1	61,553,303	8.1	716,967	1.2	
14	予備費	150,000					150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	
歳	出 合 計	733,300,000	12,910,353	667,003	25,190,841	34,264	772,102,461	100.0	758,087,728	100.0	14,014,733	1.8	

(第11表)

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和4年度上半期末		令和3年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A-B C	C/B %
1 人 件 費	157,772,767	20.4	161,056,628	21.3	△ 3,283,861	△ 2.0
2 物 件 費	42,670,139	5.5	38,128,488	5.0	4,541,651	11.9
3 維 持 補 修 費	5,072,772	0.6	5,109,123	0.7	△ 36,351	△ 0.7
4 扶 助 費	19,810,917	2.6	19,761,042	2.6	49,875	0.3
5 補 助 費 等	231,593,000	30.0	218,636,717	28.8	12,956,283	5.9
6 普 通 建 設 事 業 費	118,624,469	15.4	120,366,923	15.9	△ 1,742,454	△ 1.4
(1) 補 助 事 業 費	74,806,133	9.7	75,606,352	10.0	△ 800,219	△ 1.1
(2) 単 独 事 業 費	40,018,629	5.2	39,926,290	5.3	92,339	0.2
(3) 国直轄事業負担金	3,796,348	0.5	4,764,641	0.6	△ 968,293	△ 20.3
(4) 受 託 事 業 費	3,359	0.0	69,640	0.0	△ 66,281	△ 95.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	11,516,833	1.5	4,134,338	0.6	7,382,495	178.6
(1) 補 助 事 業 費	11,347,491	1.5	3,975,119	0.6	7,372,372	185.5
(2) 単 独 事 業 費	36,142	0.0	26,019	0.0	10,123	38.9
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	102,499,688	13.3	104,000,593	13.7	△ 1,500,905	△ 1.4
9 積 立 金	6,955,899	0.9	6,315,403	0.8	640,496	10.1
10 出 資 金	1,590	0.0	1,970	0.0	△ 380	△ 19.3
11 貸 付 金	65,343,734	8.5	70,836,863	9.3	△ 5,493,129	△ 7.8
12 繰 出 金	10,090,653	1.3	9,589,640	1.3	501,013	5.2
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	772,102,461	100.0	758,087,728	100.0	14,014,733	1.8

○ 補正予算の概要

(1) 第 310 回定例会（令和 4 年 6 月）

令和 4 年 4 月 28 日、国において「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を実施するための予備費の使用が閣議決定されたこと等に伴い、急激な物価高騰等の影響を受けている県民及び県内事業者を支援するのに要する経費について、国庫補助事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しつつ、所要の予算措置を講じました。

また、新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策の推進に要する経費及び特定家畜伝染病の防疫体制の強化に要する経費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第 1 号（令和 4 年 6 月 28 日）

青森県議会議員北津軽郡選挙区において定数 1 名に対して 1 名の欠員が生じたことから、公職選挙法第 113 条第 1 項第 5 号の規定により、青森県議会議員の補欠選挙を行うために要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 専決第 2 号（令和 4 年 8 月 3 日）

新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を強化するため、重症化リスクの低い有症状者の自宅における検査体制を整備するとともに、高齢者施設及び障害者施設の職員に対して集中的検査を実施するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 第 311 回定例会（令和 4 年 9 月）

令和 4 年 8 月 3 日からの大雨に係る災害対策関連経費として、公共インフラ等の復旧に要する経費、樹冠浸水したりんご園地における再生産に向けた支援に要する経費、国の被災者生活再建支援制度が適用されない被災者に対する支援金等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連経費として、引き続き、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保に取り組むとともに、物価高騰下における社会経済活動の推進に要する経費について、所要の予算措置を講じたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処するための各経費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

## 二 特別会計予算

令和4年度当初における予算総額は、2,824億9,734万5千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第311回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,825億982万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると10.7%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和4年度 当初予算額	今期補正 第311回 定例会	令和4年度上半期末		令和3年度上半期末		比		較
				予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C / B	
1	公債費特別会計	140,787,332		140,787,332	49.8	172,368,481	54.5	△ 31,581,149	△ 18.3	
2	療育福祉・医療計	2,017,197		2,017,197	0.7	1,994,428	0.6	22,769	1.1	
3	七ヶ湾整備事業特別会計	397,300		397,300	0.1	478,566	0.2	△ 81,266	△ 17.0	
4	証紙特別会計	2,216,465	12,484	2,228,949	0.8	2,260,549	0.7	△ 31,600	△ 1.4	
5	管理特別会計	323,865		323,865	0.1	311,534	0.1	12,331	4.0	
6	公共用地先行取得事業特別会計	538,000		538,000	0.2	459,605	0.1	78,395	17.1	
7	駐車場事業特別会計	36,242		36,242	0.0	47,505	0.0	△ 11,263	△ 23.7	
8	鉄道施設事業特別会計	7,203,544		7,203,544	2.6	7,524,684	2.4	△ 321,140	△ 4.3	
9	国民健康保険特別会計	126,151,838		126,151,838	44.7	128,107,300	40.5	△ 1,955,462	△ 1.5	
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	467,526		467,526	0.2	561,709	0.2	△ 94,183	△ 16.8	
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,173,968		2,173,968	0.8	2,190,495	0.7	△ 16,527	△ 0.8	
12	林業・木材産業改善資金 特別会計	51,776		51,776	0.0	71,936	0.0	△ 20,160	△ 28.0	
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,292		132,292	0.0	132,357	0.0	△ 65	△ 0.0	
	合 計	282,497,345	12,484	282,509,829	100.0	316,509,149	100.0	△ 33,999,320	△ 10.7	

### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県債

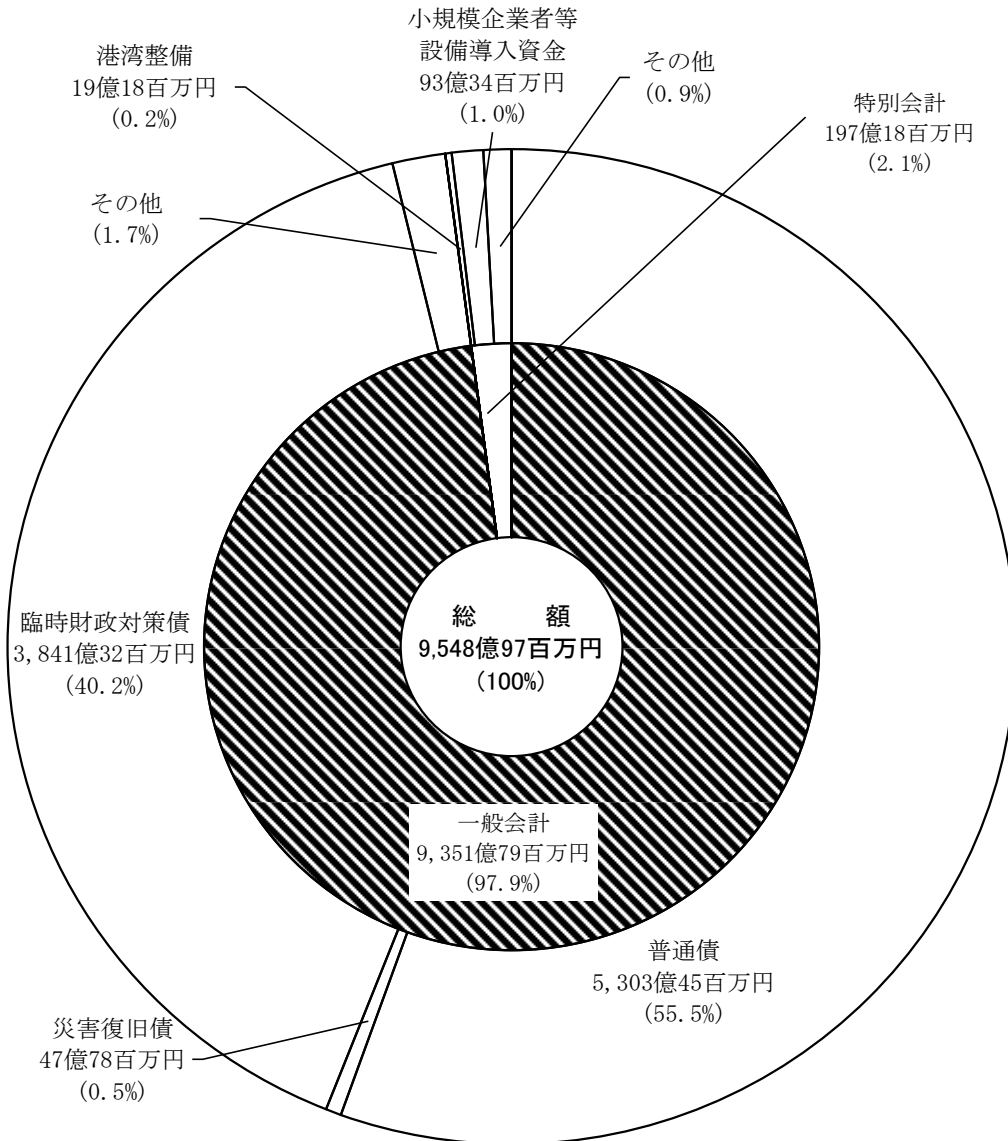
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和4年度上半期における県債の発行額は191億3,705万円で、令和4年9月30日における県債の現在高は、9,548億9,693万円となっています。

第4図

#### 県債の目的別構成内訳

(令和4年9月30日現在)





## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和4年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

### 一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

令和4年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

## 一 般 会 社 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
								B	A - B
1 県 税	144,936,399	4,884,440	5,930,998	32,530,786	13,318,145	7,241,073	12,207,598	76,113,040	68,823,359
2 地方消費税清算金	61,638,421	0	14,940,602	0	0	18,185,400	0	33,126,002	28,512,419
3 地方譲与税	24,269,242	0	1,546,489	721,663	0	5,221,132	74,190	7,563,474	16,705,768
4 地方特例交付金	690,935	348,043	0	0	0	0	362,624	710,667	△ 19,732
5 地方交付税	214,857,308	54,462,513	0	54,462,513	0	0	54,487,868	163,412,894	51,444,414
6 交通安全対策特別交付金	350,006	0	0	0	0	0	162,043	162,043	187,963
7 分担金及び負担金	3,465,015	415,819	63,972	1,528	57,274	1,516	41,056	581,165	2,883,850
8 使用料及び手数料	7,913,779	398,442	907,848	764,763	437,529	412,272	886,845	3,807,699	4,106,080
9 国庫支出金	207,884,783	2,661,795	3,882,467	8,018,567	6,869,793	3,347,224	3,164,682	27,944,528	179,940,255
10 財産収入	907,228	75,132	36,541	102,872	28,070	50,080	52,648	345,343	561,885
11 寄附金	4,658	2,161	2,700	2,050	4,932	3,546	10,216	25,605	△ 20,947
12 繰入金	10,227,428	107,545	84,944	266,824	108,792	37,109	0	605,214	9,622,214
13 繰越金	20,470,539	0	0	0	0	24,275,254	0	24,275,254	△ 3,804,715
14 諸収入	73,991,199	372,236	371,047	594,553	469,749	638,715	639,307	3,085,607	70,905,592
15 県債	73,533,606	0	0	0	0	0	0	0	73,533,606
計	845,140,546	63,728,126	27,767,608	97,466,119	21,294,284	59,413,321	72,089,077	341,758,535	503,382,011

(第15表)

## 一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額	A												計	B	A - B
			4月	5月	6月	7月	8月	9月									
1	議 会 費	1,301,359	62,950	106,954	162,074	120,069	82,047	76,429	610,523							690,836	
2	総 務 費	33,789,989	2,022,070	1,074,466	2,333,975	2,952,878	1,434,976	1,668,489	11,486,854							22,303,135	
3	民 生 費	117,432,674	6,903,999	5,434,421	6,461,210	6,477,207	3,125,545	9,318,713	37,721,095							79,711,579	
4	環 境 保 健 費	66,513,100	814,891	1,450,696	1,957,667	1,881,099	7,330,708	4,346,330	17,781,391							48,731,709	
5	労 働 費	2,407,166	70,489	109,898	158,984	118,760	133,192	128,173	719,496							1,687,670	
6	農 林 水 産 業 費	72,932,235	3,387,284	1,857,789	4,067,061	3,639,417	4,865,396	3,767,198	21,584,145							51,348,090	
7	商 工 費	104,330,993	57,052,929	689,997	885,170	1,338,037	1,140,653	1,109,550	62,216,336							42,114,657	
8	土 木 費	108,850,121	4,018,141	3,792,213	3,725,538	4,343,626	5,741,058	5,471,957	27,092,533							81,757,588	
9	警 察 費	32,295,271	1,257,778	1,703,812	3,975,835	1,810,259	1,812,514	1,963,364	12,523,562							19,771,709	
10	教 育 費	135,123,692	6,485,222	6,844,279	17,061,006	8,141,150	7,884,958	8,643,338	55,059,953							80,063,739	
11	災 害 復 旧 費	5,171,279	0	96,096	96,384	4,561	53,498	139,999	390,538							4,780,741	
12	公 債 費	102,573,726	585,909	16,487,051	3,416,515	0	3,792,862	20,352,802	44,635,139							57,938,587	
13	諸 支 出 金	62,270,270	0	6,983,688	7,505,361	0	9,187,564	9,132,369	32,808,982							29,461,288	
14	予 備 費	148,671	0	0	0	0	0	0	0							148,671	
	計	845,140,546	82,661,662	46,631,360	51,806,780	30,827,063	46,584,971	66,118,711	324,630,547							520,509,999	

(第16表)

## 特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	特 別 会 計 収 入 状 況							計 B	A - B
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
1 公 債 費 特 別 会 計	140,787,332	585,909	40,433,158	3,416,516	0	3,792,862	20,352,802	68,581,247	72,206,085	
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,017,197	223,395	287,260	279,866	65,293	113,757	98,750	1,068,321	948,876	
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	505,080	68,104	57,184	24,517	25,562	177,913	30,812	384,092	120,988	
4 証 紙 特 別 会 計	2,216,465	276,251	202,069	226,543	187,295	375,981	187,893	1,456,032	760,433	
5 管 理 特 別 会 計	323,865	9,882	4	7,596	114,679	150,173	6,963	289,297	34,568	
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	538,000	188,000	0	0	0	0	350,000	538,000	0	
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	51,761	9,213	157	145	8,875	20,640	145	39,175	12,586	
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,280,544	1,153,254	768,348	33	833,308	1	1	2,754,945	4,525,599	
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	126,151,838	12,307,612	8,025,517	8,400,751	6,837,151	14,186,181	15,082,123	64,839,335	61,312,503	
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	467,526	2,714	18,574	27,845	20,758	359,485	33,873	463,249	4,277	
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,173,968	10,105	29	30	9,487	5,735,241	13,559	5,768,451	△ 3,594,483	
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	51,776	4	110	38	55	223,540	293	224,040	△ 172,264	
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,292	0	11,377	0	0	400,765	0	412,142	△ 279,850	
計	282,697,644	14,834,443	49,803,787	12,333,880	8,102,463	25,536,539	36,157,214	146,818,326	135,879,318	

(第17表)

## 特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	140,787,332	585,909	40,433,158	3,416,515	0	3,792,862	20,352,802	68,581,246	72,206,086
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,017,197	105,201	131,389	264,990	150,027	138,758	139,778	930,143	1,087,054
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	505,080	3,297	5,482	28,626	4,904	4,829	51,014	98,152	406,928
4 証 紙 特 別 会 計	2,216,465	31	245,687	199,679	218,251	217,200	193,923	1,074,771	1,141,694
5 管 理 特 別 会 計	323,865	8,937	11,566	22,414	30,704	25,615	24,775	124,011	199,854
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	538,000	0	0	188,000	0	0	1	188,001	349,999
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	51,761	414	612	1,563	728	599	2,016	5,932	45,829
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,280,544	36,954	2,368,120	13,754	79,239	191,932	1,284,127	3,974,126	3,306,418
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	126,151,838	910,839	10,094,942	9,451,509	9,580,024	9,903,457	9,694,644	49,635,415	76,516,423
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	467,526	18,658	3,889	2,169	20,190	176,930	579	222,415	245,111
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,173,968	330	443	8,469	360	6,636	465	16,703	2,157,265
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	51,776	0	5	44	0	87	17	153	51,623
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,292	0	0	0	0	0	0	0	132,292
計	282,697,644	1,670,570	53,295,293	13,597,732	10,084,427	14,458,905	31,744,141	124,851,068	157,846,576

## 第5 県有財産の現在高の状況について

令和4年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

### 県有財産の現在高

(令和4年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	24,762,685.31	5,982,969.20	30,745,654.51
建 物	m <sup>2</sup>	1,960,159.50	149,857.81	2,110,017.31
山 林 (立木の蓄積量)	m <sup>3</sup>	1,391,418.68	0	1,391,418.68
山 林	m <sup>2</sup>	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻(総t)	3 (772.00)	0	3 (772.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権(地 上 権)	m <sup>2</sup>	155,483,767.23	28,744.00	155,512,511.23
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,943,439,821	58,943,439,821

## 第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「令和3年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。



## 一 青森県病院事業会計

### 1 令和3年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院179,323人、外来290,451人で合計469,774人であり、つくしが丘病院では入院40,847人、外来29,622人で合計70,469人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では71.8%、つくしが丘病院では48.7%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,200人、つくしが丘病院では122人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床11.8日、感染症病床7.0日、つくしが丘病院では144.3日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床30.82回転、感染症病床52.14回転、つくしが丘病院では2.53回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が一般病床で4,052人（2.2%）の減少、感染症病床で163人（41.7%）の減少、つくしが丘病院が182人（0.4%）の減少、外来では、中央病院が11,328人（4.1%）の増加、つくしが丘病院が275人（0.9%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が一般病床で1.6ポイントの減少、感染症病床で8.9ポイントの減少、つくしが丘病院が0.2ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が47人（4.1%）の増加、つくしが丘病院が1人（0.8%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院が一般病床で0.2日の増加、感染症病床で0.9日の減少、つくしが丘病院が7.2日の減少となり、病床回転率は、中央病院が一般病床で0.70ポイントの減少、感染症病床で6.12ポイントの増加、つくしが丘病院が0.12ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益29,226,886千円、事業費用28,288,319千円となり、差引き938,567千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,901,517千円、事業費用1,832,406千円となり、差引き69,111千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,007,678千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、79,223千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,468,118千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため14,752千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

## 患者数と病床利用率等

区分	中央病院				院				しが丘病院				備考		
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	均 回 転率 (回転)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	均 回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)		病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)
入院	3年度	179,323	491	684	71.8	11.8	30.85	48.7	144.3	40,847	112	230	48.7	144.3	2.53
	2年度	183,538	503	684	73.5	11.6	31.55	48.9	151.5	41,029	112	230	48.9	151.5	2.41
院	増減	△ 4,215	△ 12	0	△ 1.7	0.2	△ 0.70	△ 0.2	△ 7.2	△ 182	0	0	△ 0.2	△ 7.2	0.12
	比率%	97.7	97.6	100.0	97.7	101.7	97.8	99.6	95.2	99.6	100.0	100.0	99.6	95.2	105.0
一般	3年度	179,095	490	679	72.3	11.8	30.82	—	—	—	—	—	—	—	—
	2年度	183,147	502	679	73.9	11.6	31.52	—	—	—	—	—	—	—	—
感染症	増減	△ 4,052	△ 12	0	△ 1.6	0.2	△ 0.70	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	97.8	97.6	100.0	97.8	101.7	97.8	—	—	—	—	—	—	—	—
精神	3年度	228	1	5	12.5	7.0	52.14	—	—	—	—	—	—	—	—
	2年度	391	1	5	21.4	7.9	46.02	—	—	—	—	—	—	—	—
精	増減	△ 163	0	0	△ 8.9	△ 0.9	6.12	—	—	—	—	—	—	—	—
	比率%	58.3	100.0	100.0	58.4	88.6	113.30	—	—	—	—	—	—	—	—
神	3年度	—	—	—	—	—	—	48.7	144.3	40,847	112	230	48.7	144.3	2.53
	2年度	—	—	—	—	—	—	48.9	151.5	41,029	112	230	48.9	151.5	2.41
外	増減	—	—	—	—	—	—	△ 0.2	△ 7.2	△ 182	0	0	△ 0.2	△ 7.2	0.12
	比率%	—	—	—	—	—	—	99.6	95.2	99.6	100.0	100.0	99.6	95.2	105.0
来	3年度	290,451	1,200	—	—	—	—	—	—	29,622	122	—	—	—	—
	2年度	279,123	1,153	—	—	—	—	—	—	29,347	121	—	—	—	—
合	増減	11,328	47	—	—	—	—	—	—	275	1	—	—	—	—
	比率%	104.1	104.1	—	—	—	—	—	—	100.9	100.8	—	—	—	—
計	3年度	469,774	—	—	—	—	—	—	—	70,469	—	—	—	—	—
	2年度	462,661	—	—	—	—	—	—	—	70,376	—	—	—	—	—
増減	7,113	—	—	—	—	—	—	—	—	93	—	—	—	—	—
	比率%	101.5	—	—	—	—	—	—	—	100.1	—	—	—	—	—

診療稼働日数

3年度 365日

2年度 365日

診療稼働日数

3年度 242日

2年度

中央242日

つくし243日

(第20表)

収入 及び 支出 的 益 収 入 及 び 支 出

収入

(単位 円)

区 分	予 算			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額			
第1款 中央病院事業収益	27,763,292,000	413,187,000	0	28,176,479,000	29,314,534,873	1,138,055,873
第1項 医業収益	23,240,414,000	174,453,000	0	23,414,867,000	24,502,337,052	1,087,470,052
第2項 医業外収益	4,522,878,000	238,734,000	0	4,761,612,000	4,812,197,821	50,585,821
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,891,467,000	1,591,000	0	1,893,058,000	1,904,098,763	11,040,763
第1項 医業収益	1,213,251,000	0	0	1,213,251,000	1,199,322,314	△ 13,928,686
第2項 医業外収益	678,216,000	1,591,000	0	679,807,000	704,776,449	24,969,449

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額			合 計	
第1款 中央病院事業費用	27,984,219,000	557,111,000	0	0	0	28,541,330,000	0	28,541,330,000	27,508,134,452	0	1,033,195,548
第1項 医 業 費 用	27,577,795,000	557,111,000	0	△15,097,000	0	28,119,809,000	0	28,119,809,000	27,097,003,915	0	1,022,805,085
第2項 医 業 外 費 用	396,424,000	0	0	15,097,000	0	411,521,000	0	411,521,000	411,130,537	0	390,463
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 事 業 費 用 つくしが丘病院	1,925,265,000	4,051,000	0	0	0	1,929,316,000	0	1,929,316,000	1,819,204,240	0	110,111,760
第1項 医 業 費 用	1,916,351,000	4,072,000	0	0	0	1,920,423,000	0	1,920,423,000	1,812,598,604	0	107,824,396
第2項 医 業 外 費 用	7,914,000	△21,000	0	0	0	7,893,000	0	7,893,000	6,605,636	0	1,287,364
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

区 分	算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予			算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 用 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,522,171,000	48,644,000	1,570,815,000	0	67,000,000	1,637,815,000	1,587,237,273	△50,577,727
第1項 負担金	626,171,000	125,644,000	751,815,000	0	0	751,815,000	698,905,273	△52,909,727
第2項 企業債	896,000,000	△77,000,000	819,000,000	0	67,000,000	886,000,000	886,000,000	0
第3項 補助金	0	0	0	0	0	0	2,332,000	2,332,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	94,640,000	△39,417,000	55,223,000	0	0	55,223,000	57,581,400	2,358,400
第1項 負担金	45,640,000	583,000	46,223,000	0	0	46,223,000	46,223,000	0
第2項 企業債	49,000,000	△40,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	0
第3項 補助金	0	0	0	0	0	0	2,358,400	2,358,400

(単位 円)

支 出

(単位 円)

区 分	子 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計
第 1 款 中 央 病 院 資 本 的 支 出	2,564,405,000	82,669,000	0	2,647,074,000	23,419,000	67,000,000	2,737,493,000	2,652,794,776	51,788,000	0	51,788,000	32,910,224
第 1 項 建 設 改 良 費	1,379,727,000	82,669,000	0	1,462,396,000	23,419,000	67,000,000	1,552,815,000	1,468,117,682	51,788,000	0	51,788,000	32,909,318
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,084,678,000	0	0	1,084,678,000	0	0	1,084,678,000	1,084,677,094	0	0	0	906
第 3 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
第 2 款 資 本 的 支 出	96,340,000	△35,074,000	0	61,266,000	0	0	61,266,000	59,751,880	1,489,999	0	1,489,999	24,121
第 1 項 建 設 改 良 費	51,340,000	△35,074,000	0	16,266,000	0	0	16,266,000	14,751,880	1,489,999	0	1,489,999	24,121
第 2 項 企 業 債 償 還 金	45,000,000	0	0	45,000,000	0	0	45,000,000	45,000,000	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,067,727,983円は、建設改良積立金59,000,000円及び損益勘定留保資金1,008,727,983円で補填しました。

## 2 令和4年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院87,106人、外来149,083人となり、つくしが丘病院においては入院19,469人、外来14,889人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では69.6%、つくしが丘病院では46.3%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,212人、つくしが丘病院では121人となりました。

(第22表)

## 診療実績績表

(令和4年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1日平均診療額	
	人	人	床	%	千円	円	人	人	床	%	千円	円	
入院	87,106	476	684	69.6	7,329,042	84,139	19,469	106	230	46.3	366,976	18,849	診療日数 183日
一般	86,860	475	679	69.9	7,314,595	84,211	-	-	-	-	-	-	
感染症	246	1	5	26.9	14,447	58,728	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	19,469	106	230	46.3	366,976	18,849	
外来	149,083	1,212	-	-	4,642,034	31,137	14,889	121	-	-	148,537	9,976	診療日数 123日
合計	236,189	-	-	-	11,971,076	-	34,358	-	-	-	515,513	-	



## (2) 経理の状況

(第23表)

## 予 算 収 支 表

(令和4年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	27,975,106	1,000	27,976,106	13,942,448	14,033,658
第1項 医 業 収 益	23,132,258	0	23,132,258	11,968,844	11,163,414
第2項 医 業 外 収 益	4,842,848	1,000	4,843,848	1,973,604	2,870,244
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,924,447	0	1,924,447	942,037	982,410
第1項 医 業 収 益	1,226,001	0	1,226,001	557,411	668,590
第2項 医 業 外 収 益	698,446	0	698,446	384,626	313,820
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	28,403,946	2,000	28,405,946	12,865,413	15,540,533
第1項 医 業 費 用	27,963,547	2,000	27,965,547	12,579,357	15,386,190
第2項 医 業 外 費 用	430,399	0	430,399	286,056	144,343
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,055,513	0	2,055,513	790,387	1,265,126
第1項 医 業 費 用	2,045,057	0	2,045,057	782,135	1,262,922
第2項 医 業 外 費 用	9,456	0	9,456	8,252	1,204
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,296,313	0	2,296,313	360,352	1,935,961
第1項 負 担 金	623,313	0	623,313	360,352	262,961
第2項 企 業 債	1,673,000	0	1,673,000	0	1,673,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	118,888	0	118,888	26,013	92,875
第1項 負 担 金	51,888	0	51,888	26,013	25,875
第2項 企 業 債	67,000	0	67,000	0	67,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	3,369,150	0	3,369,150	1,494,082	1,875,068
第1項 建 設 改 良 費	2,179,494	0	2,179,494	949,674	1,229,820
第2項 企 業 債 償 還 金	1,089,656	0	1,089,656	544,408	545,248
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	120,785	0	120,785	29,176	91,609
第1項 建 設 改 良 費	69,035	0	69,035	3,301	65,734
第2項 企 業 債 償 還 金	51,750	0	51,750	25,875	25,875

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	13,361,492	医 業 収 益	12,526,255
医 業 外 費 用	294,308	医 業 外 収 益	2,358,230
当 期 純 利 益	1,228,685		
計	14,884,485	計	14,884,485

青森県病院事業貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,736,411	固 定 負 債	14,262,983
流 動 資 産	16,957,552	流 動 負 債	2,310,534
		繰 延 収 益	2,934,523
		負 債 合 計	19,508,040
		資 本 の 部	
		資 本 金	8,045,769
		剰 余 金	6,140,154
		資 本 合 計	14,185,923
資 産 合 計	33,693,963	負 債 資 本 合 計	33,693,963

(第24表)

## 企業業債明細書

(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還		未償還残高	
			前年度末償還高	当年度償還高		
			償還高	累計		
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	484,713,909	22,488,502	507,202,411	622,797,589
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	36,599,744	1,399,773	37,999,517	28,000,483
小	計	1,196,000,000	521,313,653	23,888,275	545,201,928	650,798,072
地方公共団体金融機構	中央病院	6,190,800,000	2,262,849,040	243,144,216	2,505,993,256	3,684,806,744
市中銀行	中央病院	3,000,000,000	1,066,150,000	264,875,000	1,331,025,000	1,668,975,000
	つくしが丘病院	216,000,000	88,500,000	25,875,000	114,375,000	101,625,000
市中銀行以外の金融機関	中央病院	200,000,000	0	12,500,000	12,500,000	187,500,000
小	計	9,606,800,000	3,417,499,040	546,394,216	3,963,893,256	5,642,906,744
	中央病院	10,586,800,000	3,850,312,693	544,407,491	4,394,720,184	6,192,079,816
合計	つくしが丘病院	216,000,000	88,500,000	25,875,000	114,375,000	101,625,000
	合計	10,802,800,000	3,938,812,693	570,282,491	4,509,095,184	6,293,704,816

## 二 青森県工業用水道事業会計

### 1 令和3年度決算の状況

令和3年度は年間給水予定量 112,519,433 立方メートルに対し、供給実績は 113,091,833 立方メートルとなり、給水予定量を 0.5%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億1,807万9千円となり、予算計上給水料金収入9億1,343万2千円に対し、0.5%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億3,681万4千円に対し、事業費6億9,529万3千円となり、差引き1億4,152万1千円の純利益を生じました。

(第25表)

## 業 務 実 績

区分 月別	事業 所数	基 本 使用水量	特 定 使用水量	超 過 使用水量	減 免 使用水量	料金対象 使用水量	給 水 料 金	備 考
		A m <sup>3</sup>	B m <sup>3</sup>	C m <sup>3</sup>	D m <sup>3</sup>	A + B + C - D m <sup>3</sup>		
4月	10	9,384,300	183,600	0	0	9,567,900	77,672,211	
5月	10	9,507,110	189,720	0	0	9,696,830	78,718,863	
6月	10	9,084,300	183,600	0	102,977	9,164,923	74,400,843	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
7月	10	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101	
8月	10	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101	
9月	10	9,084,300	150,480	0	0	9,234,780	74,967,943	
10月	10	9,387,110	187,080	0	0	9,574,190	77,723,271	
11月	10	9,084,300	190,800	0	0	9,275,100	75,295,261	
12月	10	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101	
1月	10	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101	
2月	10	8,478,680	178,080	0	0	8,656,760	70,275,575	
3月	10	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101	
計		110,945,650	2,249,160	0	102,977	113,091,833	(834,617,702) 918,079,472	

(注) ( ) 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

## 収入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
				地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	927,682,000	△ 12,469,000	0	915,213,000	920,317,451	5,104,451	
第1項 営業収益	926,031,000	△ 12,599,000	0	913,432,000	918,079,472	4,647,472	
第2項 営業外収益	1,651,000	130,000	0	1,781,000	2,237,979	456,979	

(単位 円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額			
第1款 工業用水道事業費用	870,309,000	△45,437,000	0	0	0	824,872,000	0	778,068,521	0	46,803,479
第1項 営業費用	822,425,000	△49,776,000	0	△8,745,000	0	763,904,000	0	727,103,034	0	36,800,966
第2項 営業外費用	37,884,000	4,339,000	0	8,745,000	0	50,968,000	0	50,965,487	0	2,513
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000

(単位 円)

(第27表)

## 資本的収入及び支出

## 収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	予			算				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財 源	継続費通次繰 越額に係る財 源	合計		
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	107,911	107,911
	0	0	0	0	0	0	107,911	107,911

(単位 円)

## 支出

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額		
	予			算			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合計			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額						
第1款 資本的支出	163,830,000	△1,286,000	0	162,544,000	0	0	162,544,000	109,326,661	53,214,000	0	53,214,000	3,339
第1項 建設改良費	61,666,000	△1,286,000	0	60,380,000	0	0	60,380,000	7,164,481	53,214,000	0	53,214,000	1,519
第2項 企業償還金	102,152,000	0	0	102,152,000	0	0	102,152,000	102,151,140		0	0	860
第3項 投資その他の資産	12,000	0	0	12,000	0	0	12,000	11,040		0	0	960

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額109,218,750円は、建設改良積立金6,415,065円、損益勘定留保資金102,162,180円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額641,505円で補填しました。

## 2 令和4年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量 55,313,294立方メートルに対し、56,332,627立方メートルとなり、1,019,333立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億5,730万8千円となり、予算計上給水料金収入4億4,903万3千円に対し、827万5千円の増となりました。

(第28表)

### 給 水 実 績 表

(令和4年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特 定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超 過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減 免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料 金 対 象 使用水量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
4月	9,084,300	183,600	0	0	9,267,900	75,236,811
5月	9,387,110	189,720	0	0	9,576,830	77,744,703
6月	9,084,300	154,600	0	102,643	9,136,257	74,168,128
7月	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443
8月	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443
9月	9,084,300	160,800	0	0	9,245,100	75,051,721
計	55,414,230	1,021,040	0	102,643	56,332,627	457,308,249



## (2) 経理の状況

(第29表)

## 予 算 収 支 表

(令和4年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	898,055	0	898,055	382,967	515,088
第1項 営業収益	896,427	0	896,427	382,256	514,171
第2項 営業外収益	1,628	0	1,628	711	917
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	826,342	0	826,342	300,568	525,774
第1項 営業費用	776,644	0	776,644	297,639	479,005
第2項 営業外費用	39,698	0	39,698	2,929	36,769
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	123,448	0	123,448	50,375	73,073
第1項 建設改良費	27,926	0	27,926	2,914	25,012
第2項 企業債償還金	95,522	0	95,522	47,461	48,061

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	297,639	営 業 収 益	382,256
営 業 外 費 用	2,929	営 業 外 収 益	711
当 期 純 利 益	82,399		
計	382,967	計	382,967

青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,312,946	固 定 負 債	283,218
流 動 資 産	3,345,958	流 動 負 債	49,440
		繰 延 収 益	28,364
		負 債 合 計	361,022
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,935,976
		剰 余 金	1,361,906
		資 本 合 計	6,297,882
資 産 合 計	6,658,904	負 債 資 本 合 計	6,658,904

(第30表)

企業債明細書

(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

種	類	発行総額	償		還		未償還残高
			前年度末償還高	高	当期償還高	償還高累計	
め財建 の源設 企に改 業充良 債て費 る等 たの	財政融資金	933,000,000	767,578,967	790,160,879	22,581,912	142,839,121	
	地方公共団体金融機構	873,000,000	776,892,251	801,771,259	24,879,008	71,228,741	
	計	1,806,000,000	1,544,471,218	1,591,932,138	47,460,920	214,067,862	

### 三 青森県下水道事業会計

#### 1 令和3年度決算の状況

岩木川浄化センターの処理水量は、27,900,330 立方メートル（日平均：76,439 立方メートル）で、昨年度より約 2.3%減少しました。このうち、弘前幹線からの流入水量は 20,326,390 立方メートルで、藤崎幹線からの流入水量は 7,573,940 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、岩木川浄化センター砂ろ過接触棟受変電設備外更新工事等を実施し、建設改良費計 648,208 千円を執行しました。

馬淵川浄化センターの処理水量は、4,932,489 立方メートル（日平均：13,514 立方メートル）で、昨年度より約 3.0%減少しました。このうち、八戸幹線からの流入水量は 2,751,481 立方メートルで、六戸・八戸幹線からの流入水量は 2,181,008 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、馬淵川流域下水道管路施設改築（管きょ更生その7）工事等を実施し、建設改良費計 277,518 千円を執行しました。

十和田湖浄化センターの処理水量は、120,085 立方メートル（日平均：329 立方メートル）で、昨年度より約 13.5%減少しました。このうち、休屋・宇樽部幹線からの流入水量は 103,243 立方メートルで、子ノ口・宇樽部幹線からの流入水量は 16,842 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、休屋第2ポンプ場機械設備更新工事等を実施し、建設改良費計 100,137 千円を執行しました。

一方、経営収支の状況としては、岩木川流域下水道事業及び馬淵川流域下水道事業を合わせた流域下水道事業においては、事業収益 4,489,049 千円に対し、事業費用 4,567,465 千円となり、差引き 78,416 千円の純損失を生じ、十和田湖特定環境保全公共下水道事業においては、事業収益 368,532 千円に対し、事業費用 362,349 千円となり、差引き 6,183 千円の純利益を生じました。

流域下水道事業及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業を合わせますと、事業収益 4,857,581 千円に対し、事業費用 4,929,814 千円となり、差引き 72,233 千円の純損失を生じました。

(第31表)

## 処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合 計 A + B + C
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
4月	2,228,090	395,849	8,561	2,632,500
5月	2,220,190	414,104	12,612	2,646,906
6月	2,098,300	392,421	9,381	2,500,102
7月	2,142,220	410,861	11,229	2,564,310
8月	2,293,680	483,359	13,618	2,790,657
9月	2,064,130	392,470	10,612	2,467,212
10月	2,439,510	435,959	14,022	2,889,491
11月	2,463,890	393,917	10,889	2,868,696
12月	2,584,990	408,456	8,061	3,001,507
1月	2,418,220	413,475	7,008	2,838,703
2月	2,169,580	364,664	6,907	2,541,151
3月	2,777,530	426,954	7,185	3,211,669
計	27,900,330	4,932,489	120,085	32,952,904

(第32表)

収入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 流域下水道事業収益	円	円	円	円	円	円
第1項 営業収益	4,828,888,000	134,720,000	0	4,963,608,000	4,688,635,024	△ 274,972,976
第2項 営業外収益	2,170,258,000	△ 20,932,000	0	2,149,326,000	2,028,102,136	△ 121,223,864
第3項 特別利益	2,658,630,000	94,149,000	0	2,752,779,000	2,599,028,995	△ 153,750,005
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	0	61,503,000	0	61,503,000	61,503,893	893
第1項 営業収益	416,908,000	△ 22,361,000	0	394,547,000	374,064,127	△ 20,482,873
第2項 営業外収益	73,540,000	△ 9,628,000	0	63,912,000	60,855,077	△ 3,056,923
	343,368,000	△ 12,733,000	0	330,635,000	313,209,050	△ 17,425,950

## 支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計			
第1款 流域下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	4,817,189,000	235,327,000	0	0	0	5,052,516,000	0	4,757,067,725	295,448,275
第2項 営業外費用	4,513,648,000	235,327,000	0	0	0	4,748,975,000	0	4,654,423,877	94,551,123
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	303,541,000	0	0	0	0	303,541,000	0	102,643,848	200,897,152
第1項 営業費用	407,676,000	△ 19,837,000	0	0	0	387,839,000	0	381,134,317	6,704,683
第2項 営業外費用	400,898,000	△ 19,838,000	0	△ 10,533,085	0	370,526,915	0	367,182,086	3,344,829
	6,778,000	0	0	10,533,085	0	17,311,085	0	13,951,259	3,359,826
第3項 特別損失	0	1,000	0	0	0	1,000	0	972	28

(第33表)

収入及び支出  
資本的収入及び支出

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		
第1款 流域下水道資本的収入	円 1,951,268,000	円 △ 116,850,000	円 1,834,418,000	円 418,970,000	円 1,530,816,126	円 △ 722,571,874
第1項 企業債	円 315,000,000	円 △ 47,000,000	円 268,000,000	円 103,000,000	円 191,000,000	円 △ 180,000,000
第2項 負担金	円 832,768,000	円 △ 27,000,000	円 805,768,000	円 0	円 805,768,000	円 1,626
第3項 補助金	円 803,500,000	円 △ 42,850,000	円 760,650,000	円 315,970,000	円 534,046,500	円 △ 542,573,500
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	円 73,020,000	円 188,415,000	円 261,435,000	円 63,413,000	円 151,348,000	円 △ 173,500,000
第1項 負担金	円 45,920,000	円 114,715,000	円 160,635,000	円 30,124,000	円 116,359,000	円 △ 74,400,000
第2項 補助金	円 27,100,000	円 73,700,000	円 100,800,000	円 33,289,000	円 34,989,000	円 △ 99,100,000

## 支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額			
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額		小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額		継続費 運次 繰越額		
第1款 流域下水道資本的支出	円 1,955,212,000	円 △ 96,850,000	円 0	円 0	円 1,858,362,000	円 504,426,967	円 0	円 2,362,788,967	円 1,447,437,148	円 914,988,000	円 363,819
第1項 建設改良費	円 1,433,500,000	円 △ 96,850,000	円 0	円 0	円 1,336,650,000	円 504,426,967	円 0	円 1,841,076,967	円 925,725,522	円 914,988,000	円 363,445
第2項 企業債償還金	円 521,712,000	円 0	円 0	円 0	円 521,712,000	円 0	円 0	円 521,712,000	円 521,711,626	円 0	円 374
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	円 73,932,000	円 188,415,000	円 0	円 0	円 262,347,000	円 96,702,000	円 0	円 359,049,000	円 101,049,000	円 258,000,000	円 0
第1項 建設改良費	円 73,020,000	円 188,415,000	円 0	円 0	円 261,435,000	円 96,702,000	円 0	円 358,137,000	円 100,137,000	円 258,000,000	円 0
第2項 企業債償還金	円 912,000	円 0	円 0	円 0	円 912,000	円 0	円 0	円 912,000	円 912,000	円 0	円 0

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額242,713,500円を除く。)が資本的支出額に不足する額109,035,522円は、繰越工事資金101,759,487円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,276,035円で補填しました。

## 2 令和4年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第34表のとおり、岩木川流域下水道においては14,420,810立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,660,291立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道においては94,001立方メートルとなり、合計で17,175,102立方メートルとなりました。

(第34表)

### 処 理 水 量 実 績 表

(令和4年度上半期分)

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合 計 A + B + C
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
4月	2,256,240	392,237	9,949	2,658,426
5月	2,116,550	401,036	12,250	2,529,836
6月	2,197,770	395,794	13,301	2,606,865
7月	2,359,870	447,538	12,728	2,820,136
8月	3,178,460	581,104	30,879	3,790,443
9月	2,311,920	442,582	14,894	2,769,396
計	14,420,810	2,660,291	94,001	17,175,102



## (2) 経理の状況

(第35表)

## 予 算 収 支 表

(令和4年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 流域下水道事業収益	4,610,819	0	4,610,819	2,420,032	2,190,787
第1項 営業収益	2,282,415	0	2,282,415	1,238,473	1,043,942
第2項 営業外収益	2,328,404	0	2,328,404	1,181,559	1,146,845
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	357,447	0	357,447	175,591	181,856
第1項 営業収益	71,665	0	71,665	34,772	36,893
第2項 営業外収益	285,782	0	285,782	140,819	144,963
(収益の支出)					
第1款 流域下水道事業費用	4,602,047	0	4,602,047	1,262,195	3,339,852
第1項 営業費用	4,476,557	0	4,476,557	1,214,681	3,261,876
第2項 営業外費用	125,490	0	125,490	47,514	77,976
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	355,875	0	355,875	196,917	158,958
第1項 営業費用	355,570	0	355,570	196,798	158,772
第2項 営業外費用	305	0	305	119	186
(資本的収入)					
第1款 流域下水道資本的収入	2,113,588	0	2,113,588	329,431	1,784,157
第1項 企業債	371,000	0	371,000	0	371,000
第2項 負担金	895,388	0	895,388	329,431	565,957
第3項 補助金	847,200	0	847,200	0	847,200
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	185,440	0	185,440	0	185,440
第1項 負担金	121,340	0	121,340	0	121,340
第2項 補助金	64,100	0	64,100	0	64,100
(資本的支出)					
第1款 流域下水道資本的支出	2,122,360	0	2,122,360	338,067	1,784,293
第1項 建設改良費	1,595,200	0	1,595,200	75,687	1,519,513
第2項 企業債償還金	527,160	0	527,160	262,380	264,780
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	187,012	0	187,012	6,314	180,698
第1項 建設改良費	185,440	0	185,440	5,528	179,912
第2項 企業債償還金	1,572	0	1,572	786	786

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県下水道事業上半期損益計算書

(令和4年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	1,411,479	営 業 収 益	1,273,245
営 業 外 費 用	47,633	営 業 外 収 益	1,322,378
当 期 純 利 益	1,136,511	計	2,595,623
計	2,595,623		

青森県下水道事業貸借対照表

(令和4年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	47,376,023	固 定 負 債	5,903,834
流 動 資 産	1,671,090	流 動 負 債	766,919
		繰 延 収 益	37,206,276
		負 債 合 計	43,877,029
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	3,760,017
		資 本 合 計	5,170,084
資 産 合 計	49,047,113	負 債 資 本 合 計	49,047,113

(第36表)

## 企業債明細書

(令和4年9月30日現在)

種	類	発行総額	償還高			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
流域下水道	政府資金	6,168,200,000	3,679,853,143	139,558,793	3,819,411,936	2,348,788,064
	地方公共団体金融機構	5,534,600,000	2,360,026,437	109,021,133	2,469,047,570	3,065,552,430
	市中銀行	944,500,000	200,470,204	13,800,000	214,270,204	730,229,796
	計	12,647,300,000	6,240,349,784	262,379,926	6,502,729,710	6,144,570,290
十和田湖特定環境保全公団下水道	政府資金					
	地方公共団体金融機構					
	市中銀行	27,000,000	1,290,000	786,000	2,076,000	24,924,000
	計	27,000,000	1,290,000	786,000	2,076,000	24,924,000
合計	12,674,300,000	6,241,639,784	263,165,926	6,504,805,710	6,169,494,290	





(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第二間屋町三丁目一番七七号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価 小口一枚二付十五円